



TITLE:

地方財政調整指數

AUTHOR(S):

汐見, 三郎

CITATION:

汐見, 三郎. 地方財政調整指數. 經濟論叢 1935, 40(2): 374-389

ISSUE DATE:

1935-02-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130558>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第十四卷 第二號

昭和十年二月一日發行

論叢

- 第三史觀の概念……………文學博士 米田庄太郎
地方間課税に於ける住所對財源……………法學博士 神戸正雄
地方財政調整指數……………經濟學博士 汐見三郎

時論

- 増税は景氣の芽を摘むか……………文學博士 高田保馬
貿易統制としての爲替清算制……………經濟學博士 谷口吉彦

研究

- フランスの獨立償還金庫に就いて……………經濟學士 松岡孝兒
貨幣自體の限界效用……………法學士 正井敬次

說苑

- 公債制度の社會的條件に就て……………經濟學士 島 恭彦
小農經濟理論より見たる地代……………經濟學士 山岡亮一

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

地方財政調整指數

汐 見 三 郎

第一 地方財政調整交付金

農村、山村、漁村の經濟狀態の惡化が叫ばれるに當り、その對策として此等の地方の公租公課を輕減せんとする聲が高くなつたのである。茲に區別せねばならないのは、農村等の當面の窮乏を救濟せんとする應急策と將來にわたり農村等の租稅負擔を緩和せんとする恒久策との二つである。窮乏せる農村を差し當り救濟せんとする爲めには公租公課の輕減の如き政策は寧ろ微溫的のものに屬し、又此種の租稅輕減策は別に農村等に特有のものでなく大都會にも之を講ずる必要の起る事がある。然し恒久策として考へる時には、我國の農村等は都會に比し不釣合に巨額の租稅を負擔してゐるのであつて、此の不均衡を何とかして打破しなければならぬのである。而して農村等の租稅負擔の高まる原因は國稅の方面よりも寧ろ地方稅の側に存してゐるのであるから、此の恒久策も之を地方財政の改革にまたねばならない。茲に國家から地方團體に包括的の補助金を交付し以て都市と農村等との間の地方稅負擔を公平にする目的よりして地方財政調整交付金が提唱せられ、更に地方財政調整交付金の分配標準として地方財政調整指數なるものが考へら

れるのである。

我國の各地方が均等の經濟的發達をとげ且つ類似の經費を支出してゐれば地方税の負擔の間に大した變動が無い筈であり、又各地方の經濟的發達が非常に違つてゐても各地方が經濟的發達の程度に應じて經費を支出してゐれば大した不公平が生じないのである。然るに我國の各地方は其の經濟的發達の程度を著しく異にし而も各地方の支出する經費は劃一的にして殆んど大差がないから、地方税負擔の不均衡が問題となつてくるのである。地方財政調整交付金は昭和七年頃より始めて具體化して唱へられてゐるのであつて、從來の補助金が個別的の特殊目的を有してゐたのに反し包括的な財政調整目的を有してゐる點に其の特色を有してゐる。個別的の目的を有する補助金は現に多數存在し、目的別にすれば、第一に治水事業に關する經費、第二に港灣修築に關する經費、第三に道路に關する經費、第四に警察に關する經費、第五に衛生に關する經費、第六に水道に關する經費、第七に教育に關する經費、第八に社會事業に關する經費、第九に災害に關する經費、第十に關稅徵收に關する經費、第十一に勸業に關する經費、第十二に地方鐵道に關する經費、第十三に其他の經費に分れるのである。¹⁾此等の補助金は其時其時の必要に應じて立案せられたものであつて個別的に意味を有してゐるが、此等各種の個別的補助金を補完する意味に於て包括的な一つの財政調整交付金を併せ作るか又は此等の個別的補助金を全廢して其の代りに包括的の財政調整交付金を作るかと云ふ考が出て來たのである。現に補助金の中の最も重要な義

1) 主計局、國費と地方費との關係(昭和二年版)
大竹虎雄、國費と地方費(自治研究)

義務教育費國庫下渡金の如き、本來は尋常小學校教員の俸給の幾分を國庫から補助すると云ふ意味から出てゐるのであるが、現今に於ては或村については俸給費の殆んど全部を國庫より補助せられ或市については俸給費の一小部分のみを國庫より補助せられると云ふ有様である、かくして義務教育費國庫下渡金は本來の個別的意味を全く失ひ包括的な財政調整交付金としての作用を強くしてゐる。義務教育費國庫下渡金の財政調整的意味を一層擴大する所に地方財政調整交付金の立場がある。然らば地方財政調整交付金の分配標準を如何に定むべきか、これ地方財政調整指數の必要なる所以である。

我國の各地方の經濟狀態の變化を最も著しく示すものとして注目すべきは、第一に人の大都市集中であり、第二に富の大都市集中である。故に地方財政調整指數を定めるに當り、人と富との大都市集中を考慮に入れねばならぬ。

第二 人の大都市集中

大正九年と大正十四年と昭和五年との三回にわたり我國に行はれたる國勢調査の結果は各方面に有力なる示唆を與へてゐるが、第一に注目すべきは市部人口の割合が郡部人口の割合に比して増加の傾向にある事である。六大都市人口と其他の都市人口と郡部人口との割合は、次の表の示すが如く變化してゐる。

市郡人口區分表

市郡	人口總數	比率 (%)				
		大正九年 十月一日	大正十四年 十月一日	昭和五年 十月一日		
六大都市以外	四、八六、二九五	四、八九、九七三	四、〇〇五、七〇五	八三〇	七四四	七九〇
	五、四九、〇八六	六、六〇八、九九二	七、六〇四、九五四	九八	一一一	一一八
	四、六七、六七三	六、二九七、八五八	七、八三九、三四六	八二	一二五	一二三

我が國民の大部分は農民であると云はれ、それは現在までは本當であるが、此の特色は漸次失はれつゝある。過去十年間に郡部人口が八二〇%より七六〇%に減じてゐるに拘らず、六大都市人口が九八%より一一八%に増し、六大都市以外の都市の人口が八二%より一二二%に増してゐる事は此間の消息を語つてゐる。勿論、三回の國勢調査が行はれた間には市が接續町村を併合する事によつて區域を擴張した事があるが、もし市が其の區域を擴張しなかつたとしても此の趨勢は打消し難き事實である。而して都市人口の増加は出生が死亡を超過した自然増加に基くよりも寧ろ來住が移住を超過した²⁾流入超過によるのである。

然らば如何なる年齢階級の人が六大都市と其他の都市と郡部とに分配せられてゐるのであらうか。次の表の示す如くである。

2) 上田貞次郎博士、日本人口問題研究第二卷

年
齡
別
人
口
表

(イ) 人口總數 (人)

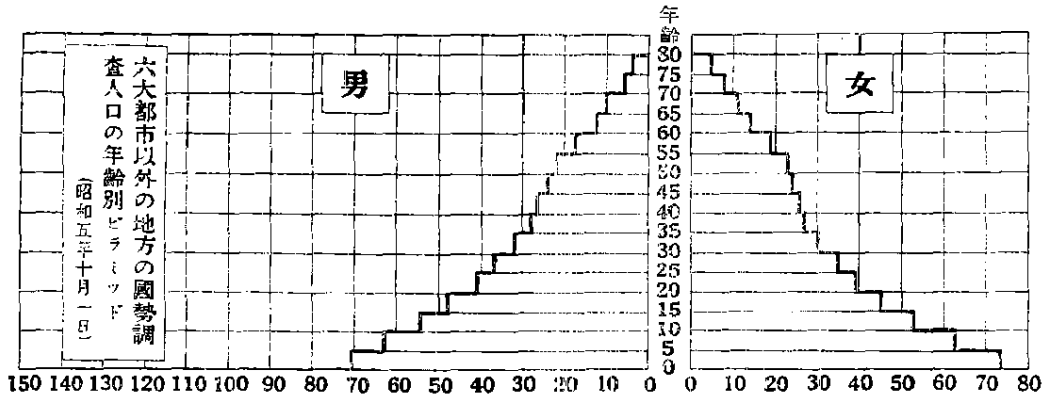
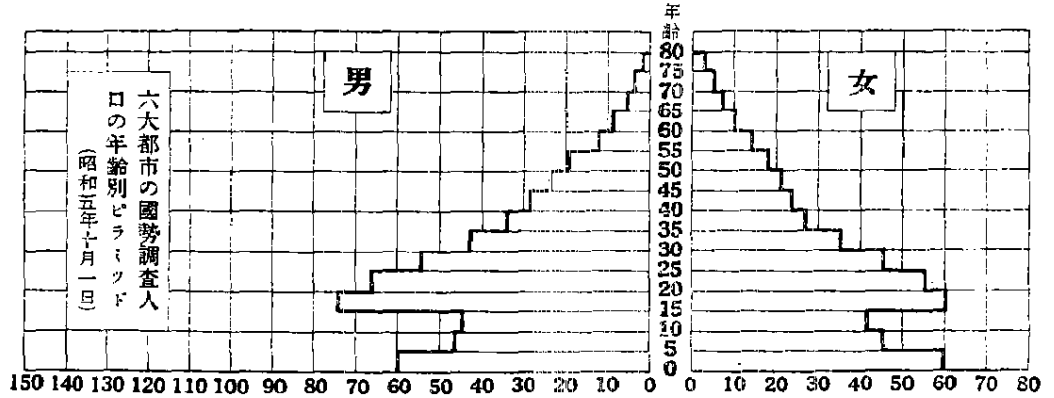
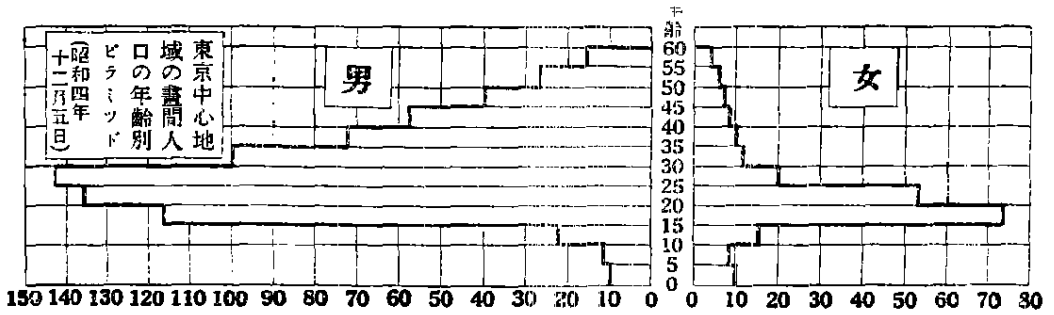
年齡	大正十九年十月一日		大正十四年十月一日		昭和五年十月一日	
	六大都市	六大都市以外	六大都市	六大都市以外	六大都市	六大都市以外
〇—四	二八七、七九六	二八三、二七	三八一、二五〇	三七三、〇四七	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
五—九	二六三、〇五〇	二五四、〇九八	二九四、九三三	二七三、七六五	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
一〇—一四	二九二、〇〇〇	二五〇、〇九八	三四二、二四九	三〇九、八六四	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
一五—一九	四〇七、五六四	三〇一、九七三	五〇一、三五四	三九〇、〇三三	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
二〇—二四	五五二、七三八	二八六、三七四	五五九、八五六	三五六、四〇三	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
二五—二九	二八四、二六七	二七三、五三一	三五四、九八一	二八五、九四一	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
三〇—三四	二二六、三一	一九六、六六	二七四、六六八	二二〇、五九三	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
三五—三九	一九六、六六	一七三、九三八	二二五、二五〇	一九二、五四九	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
四〇—四四	一七四、四七四	一五〇、九四三	一九七、八一九	一七〇、四一八	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
四五—四九	一二八、八七五	一二三、四三五	一六九、六〇六	一四八、八一五	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
五〇—五四	九八、四二一	九三、一九三	二九、八七五	一〇九、〇〇四	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
五五—五九	七二、六四四	七二、二五五	八五、二二七	八六、六五三	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
六〇—六四	五四、九三三	六二、二四二	五五、一九三	六二、〇六六	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
六五—六九	三五、二八	四七、六四五	三八、二〇〇	四九、七二四	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
七〇—七四	一八、四四九	三〇、三〇七	二、三五六	三四、四四七	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
七五—七九	七、二八	一五、五二五	八、八八〇	一八、二六二	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
八〇以上	二、七〇〇	七、五九八	三、二四六	九、四九二	四八八、八三二	四、〇九一、四三二
計	二、九二二、七九〇	二、五八六、二九六	三、五四、八九〇	三、〇九四、〇三三	四、〇三三、三八	三、五八一、六二六
	五、四七九、〇八六	五、〇四八、九七	六、六八、八九二	五、二七、八三〇	七、六四、九五四	五、六六、〇九六

(ロ) 人口比率 (一萬人當り)

年 齡	大正九年十月一日		大正十四年十月一日		昭和五年十月一日	
	男	女	男	女	男	女
0—4	五三五	五二七	六八六	六七九	六〇四	五八九
5—9	四七八	四六四	六三五	六二一	四六六	四五三
10—14	五三三	四五七	五五四	四九〇	四五三	四〇六
15—19	七四四	五五三	四六四	五五七	七五四	六〇三
20—24	六四二	五二二	七五八	五八	六六五	五五二
25—29	五九	四一五	六六五	五九一	四〇〇	四八〇
30—34	四二	三五九	五三七	四三三	五四六	四四六
35—39	三六四	三二七	四一六	三五四	四四六	四四六
40—44	二九	二七五	二九九	二八八	二八〇	二七四
45—49	二三五	二〇七	二九〇	二八八	二八〇	二七四
50—54	一八〇	一七〇	二〇三	二二九	二八六	二七四
55—59	一三〇	一三〇	二〇三	二二九	二八六	二七四
60—64	一〇一	一一四	一六六	一七〇	二八六	二七四
65—69	六四	八七	一五七	一七〇	二八六	二七四
70—74	三三	五五	八五	九四	二八六	二七四
75—79	一三	二八	五三	五三	二八六	二七四
80—84	五	一四	二五	二五	二八六	二七四
85—89	—	—	—	—	二八六	二七四
90—94	—	—	—	—	二八六	二七四
95—99	—	—	—	—	二八六	二七四
計	五、三、一、六	四、六、八、四	五、三、一、七	四、六、八、三	五、三、一、七	四、六、八、三

垂直線上に年齢をとり水平線上の左右に當該年齢に屬する男女の數をとると、我國全體については二等邊三角形を示し所謂「人口のピラミッド」の形が得られる。試みに「六大都市の國勢調査人口」と「六大都市を除きたる地方の國勢調査人口」との比較を行ふと興味深き現象を見るのである。六大都市では、男子の數が女子の數よりも全體に於て多く、成年級が凸形を示し太まり、六大都市以外では、男子の數と女子の數との間に大差がなく、成年級が凹形を示し細まり日本全國としては凸と凹とが相殺せられて直線となる譯である。尙國勢調査人口は夜間人口であつて靜止状態を示すに止まり、活動状態を知る爲めには晝間人口を求める必要がある。茲に「東京市を中心地域の晝間人口」を圖表に示したのである。男子は女子に比して斷然多數を占め、老人及び子供は一小部分に止まり男子女子のいづれも成年級が左右に長く流れてゐるから人口の大部分は壯年者に屬してゐる。總人口を一〇〇にとり年齢別觀察を行ふと地方的差異を發見する。昭和五年の六大都市にては一四歳以下の幼年者は二九・七%、一五—五九歳の生産年齢者は六五・八%、六〇歳以上の老年者は四・五%である。六大都市以外にては幼年者三七・六%、生産年齢者五四・六%、老年者七・八%である。昭和四年の東京市中心地域にては、一五歳以下の幼年者七・九%、六一—六〇歳の生産年齢者九〇・三%、六一歳以上の老年者は一・八%である。生産年齢人口を男女別にすると、六大都市は男三五・八%女三〇%にして男女の數に相當の開きがあり、六大都市以外は男二七・八%女二六・八%にして男女數が接近し、東京市中心地域は男七一・〇%女一九・三%

3) 東京市統計課、帝都中心地域晝間人口調査、金谷重義、東京市中心地晝間人口調査に就いて(本誌第三十一卷第一號)



にして男女数の不釣合は極端である。
要するに、働き盛りの男子の多數が農村を去り大都市、特に六大都市に移つてゐること、大都市が接續町村を併合して其の地域を擴張してゐる以上に人口を増加してゐる事は、前掲の數字表及び圖表によつて明らかに示されてゐるのである。

第三 富の大都市集中

人口が大都市に集中する、而も農村を去つて大都市に集中する人口の大部分が働き盛りの壯年男子である、富が大都市に集中するのは當然である。人口が集中する爲めに富が集中するのか、富の集中に引きつけられて人口が集中するのか兩者の因果關係を究める事は困難であるが、兩者が密接なる關係を有し互ひに原因となり結果となつて作用し大都市に人口も集中し富も集中してゐる事は否定し難き事實である。

六大都市に富の集中してゐる程度は財産統計とか所得統計とか種々の標準より之を見る事が出来るが、富の評價は其の方法に困難を伴ふから人口統計の如く精確に之を定める事が出来ない。茲には不完全乍ら次の如く第三種所得の合計（損失控除額、所得税法第十五條、第十六條、第十六條ノ三控除額を控除せざるもの）を以て満足する事としたのである⁴⁾。

第三種所得總額表

	昭和元年	二 年	三 年	四 年	五 年	六 年	七 年	八 年
全 國(千圓)	二、七三、二三五	二、五八五、二二〇	二、四九一、一五四	二、五五三、九四八	二、四六九、一〇四	二、〇三三、四一六	一、八三五、〇三六	二、〇〇七、四三三
六大都市(千圓)	八二七、七八	八二四、四五	八三七、六三三	八七八、二三八	八四六、四一五	七三二、八六九	八三七、二〇四	九〇四、七七四
六大都市が全國に占むる割合(百分比)	二九・九三	三二・四五	三三・六〇	三四・三六	三四・二八	三六・二	四五・六	四五・二

4) 最近八年間の東京、大阪、名古屋の三税務監督局の統計年報書と主税局統計年報書とによる。

勿論第三種所得は千二百圓以上の所得を有する人の所得のみを含み、免税點以下の所得を除外してゐる、加ふるに公債社債の利子銀行預金の利子等は全く含まれてゐない。それにしても六大都市の第三種所得が全國の第三種所得に占むる割合が昭和元年に三割弱であつたものが、昭和二年以後には三割を突破し昭和七年八年には四割五分に上つてゐる事は、富が六大都市に如何に多く集中してゐるかを物語るものである。而も六大都市の人口が全國人口の一割臺なると之を對照すると富の集中が人口の集中よりも其の勢を大にしてゐる事を知る事が出来る。

富が大都市に集中してゐる事は財政上に於て特に租稅負擔の上に於て重大なる影響を與へるものである。之を國稅と地方稅とに分ち更に國稅を直接國稅と間接國稅とに分ち研究する。

直接國稅の主なるものは所得稅と地租と營業收益稅との三つである。第一種所得稅は法人所得稅であるが、法人は主として大都市に集中してゐるから第一種所得稅の收入は大都市に於て優越の地位を占めてゐる。第二種所得稅は源泉課稅方法を採り擔稅地が明瞭でないが、郡部に多くの收益を齎らさない事だけは明らかである。第三種所得稅は免税點を千二百圓と定めてゐるのであるが、米價及び繭價が下落したる結果として農村の所得が激減した爲めに、其の大部分は都會で負擔する事となつてゐる。營業收益稅は商工業者の租稅として存在してゐるから都會稅たる事には疑を容れない。之に對し地租は農業者の租稅として郡部に重心をおいてゐる筈であるのに、これ亦その色彩を失ひつゝある。蓋し農村にては自作農免税の制度が設けられて地租が輕減せら

れてゐる上に、課税標準たる土地の賃貸價格（大正十五年四月一日現在）が六大都市に於て二億九千二百七十五萬圓に上り全國の十七億三千四百七十一萬圓の一割七分を占めてゐる有様なるが故である。かくの如く直接國税の方面に於ては比較的公平に擔税力が反影せられるものであるから、郡部の負擔は都會の負擔より輕くなつてゐる。

我國の間接國税の主なるものは酒税と煙草專賣益金との二つである。間接國税は納税者より擔税者に轉嫁するものであるから納税地と擔税地とが一致せず、從て負擔關係が明瞭でない。逡觀的に云つて酒と煙草とを消費するのは壯年男子であるから、壯年男子の増加する六大都市に於て間接税の負擔の増加する事は當然である、現に統計數字は此の傾向を物語つてゐる。⁶⁾然し内閣統計局がかつて調査せしが如く、間接消費税は一種の人頭税として逆進的に作用するものであつて直接税の如く免税點とか累進階段とか控除規定とかが設けられる事が無いから、此の方面に於ては農村の負擔は都會に於けるよりも比較的大となつてくる。

直接國税に於ては農村は都會よりも僅かの負擔にてすみ、國税につき農村の苦しむ重壓は寧ろ間接國税の方面にありと言はねばならぬ。然し農村の最も苦しむものは地方税であるから之を府縣税と市町村税とに分ち説明する。

府縣税の最も重要なものの一つは家屋税であつて、賃貸價格に基き之を徵收する事となつてゐる。然るに家屋の賃貸價格を昭和六年の現在について見るに六大都市が二割六分その他の地方

5) 大藏省主税局、土地賃貸價格調査事業報告書

6) 拙稿、酒税の改正（本誌第四十卷第一號）

7) 内閣統計局、所得と消費税負擔との關係
大内兵衛教授、所得と消費税負擔との關係（日本統計學會年報第二年）

が七割四分となつてゐる。かくの如く、家屋の賃貸價格の大部分は六大都市に集中せるに拘らず各府縣いづれも家屋税に相當大なる期待を拂つてゐる。茲に郡部が市部に比し家屋税の重壓に苦しむ事となる。道府縣税としては其の他に雜種税、特別地税、營業税あり其の他各種の國税附加税があるが、これ亦大都市の所在地たる府縣に於ては其他の縣よりも比較的輕いのである。

市町村税の最も重要なものは戸數割であるが、その課率が郡部に重く市部に輕い事は周知の如くである。國税附加税道府縣税附加税について見ても、六大都市が最も輕く六大都市以外の市部が之に次ぎ郡部が最も重くなつてくる。

租税の負擔額全體を地方別に調査する事は不可能であるから、間接國税を除き直接税のみについて之を研究する事とした。六大都市と六大都市以外の市部と郡部との三つに分ち、直接國税と府縣税と市町村税との負擔額を調査して、次の數字を得る事が出來た⁽⁸⁾

直接税負擔額表

昭和三年		負擔總額 (千圓)				比率 (%)			
郡部	市部	直接國税	府縣税	市町村税	計	直接國税	府縣税	市町村税	計
六大都市	六大都市以外	一五九、三七	一七〇、八三	二七九、二〇三	六〇九、〇〇三	一〇〇	一一〇	一七六	三六六
一七〇、九六	一七〇、九六	三七、六七九	三七、六七九	六〇、六六二	二六八、九六	一〇〇	二三	三五	一五八
五五、九〇六	五五、九〇六	三七、一九九	三七、一九九	五〇、五五六	一四一、六四五	一〇〇	六七	九〇	二五七

8) 最近四年間の主税局統計年報書による。

昭和四年			昭和五年			昭和六年		
市部		郡部	市部		郡部	市部		郡部
以六大都市外		以六大都市外	以六大都市外		以六大都市外	以六大都市外		以六大都市外
一五六、五七七	一八九、四三七	二七八、五五六	六二四、五七〇	一〇〇	二三	一七七	三九六	
一六四、七七八	四〇一、四六九	六五、三〇一	二七、四九九	一〇〇	二五	四〇	一六五	
五六、八七七	三九、二七三	五四、〇四三	一五〇、一九三	一〇〇	六九	九五	二六四	
一五二、四八八	一七九、〇三六	二四七、四四〇	五七八、八五五	一〇〇	一八	一六三	三八二	
一七三、九四二	三八、八〇五	六四、五七三	二七六、三三〇	一〇〇	二五	三七	一六〇	
五四、七八二	三九、四四七	五一、九六五	一四六、一九三	一〇〇	七三	九五	二六四	
二二〇、八五四	一六一、九一七	二二〇、四九四	四三三、二六六	一〇〇	一三四	一七四	四〇八	
二九、六八四	三七、八六五	六四、五六九	二二、二一九	一〇〇	二九	五〇	一七	
四八、三三五	三五、四一七	四九、〇〇五	一三、七五八	一〇〇	三	一〇三	二七五	

直接國税の負擔を一〇〇にたて府縣税と市町村税と直接税全體との負擔をそれ〴〵百分數で示すと興味ある事實を發見する事が出来る。昭和六年の數字について見るに六大都市は府縣税を二九、市町村税を五〇、直接税を一七九だけ負擔してゐる。直接國税の約八割に當る地方税を負擔してゐる譯である。次に六大都市以外の市部を見るに府縣税七三、市町村税一〇二、直接税二七五に上り直接國税の十七割にあたる地方税を負擔してゐる譯である。更に郡部に至つては府縣税一三四、市町村税一七四、直接税合計四〇八に上る有様である。即ち郡部は直接國税の三倍にあ

たる地方税を負担してゐる譯である。かりに直接國税を各地方の經濟能力に適合する公平なる租税であると前提する、そうすると同じ日本でありながら六大都市と六大都市以外と郡部との地方的相違に基き、或者は直接國税以下の地方税を負担し、或者は直接國税の約二倍の地方税を負担し、或者は直接國税の約三倍の地方税を負担するといふ、如何にも不合理の結果を示してゐる事となる。郡部に住む人が市部に移り六大都市に移るといふ傾向が已に強き趨勢であるに加へて、この租税負擔の不均衡は一層此の趨勢を助長する事となるのである。所謂不在地主を攻撃する人があるが、それよりも先づ不在地主の發生を促すに至つた原因たる地方財政の缺陷、特に地方税制の缺陷を改める必要がある。

以上の如く人口が大都市に集中し其れ以上に富が大都市に集中してゐる事は地方財政の上に好ましからぬ變動を惹起するものであつて、これが救済策として考へられたものが地方財政調整交付金である。

第四 地方財政調整指數の必要

地方財政調整交付金は以上の如き我國現實の要求に應じて考案せられたものであるが、これに對し種々の批難が加へられてゐる。曰く、地方財政調整交付金は先づ地方財政の整理をなし然る後に之を設くべしと云ふのが第一の批難である。即ち地方財政が黨利黨略により膨脹するような

不自然な結果を防止し將來に對する地方財政確定維持の方策を樹てる事を先づ必要とするに拘らず、現在の所では地方財政の整理が充分に行はれてゐないと云ふのである。第二に地方財政の歳入方面たる地方税制の整理が斷行されて後に始めて眞に地方財政確立の爲め必要な交付金を支出すべきであるのに、現行地方税制には改むべき幾多のものが存してゐると云つてゐる。第三に地方財政調整交付金を支辨する國庫收入を確保する方策が講ぜられて後に始めて之を實行すべきであるが、只今までの所では國庫が赤字に悩み到底地方に留保すべき餘剩財源がないと云ふのである。

此等の批難は我國の地方財政及び國家財政の實狀を知る専門家としては等しく理解し得る所である。義務教育費國庫下渡金が増額せられると戸數割の輕減に之を用ひずして直ちに新規事業に之をあつるが如き、隴を得れば蜀を望むと云ふ具合に補助金の増額を受け又は補助金の分捕りが多く出来れば地方の名譽と心得るが如き、本來地方財政の模範となるべき國家財政が經常的赤字を繰返して其の前途の見透しのつきかねるが如き、我國財政の實情を知るときには、此等反對論にも傾聽すべき多くのものが存してゐる。

然し乍らかかる財政技術論を上下してゐる間に、壯年男子は農村を去り大都市に集中し、富は農村に於て減じ大都市に於て増加してゐる。大都市の財政に比すれば農村の財政は逐年苦しくなり、農村に住む人の租税負擔は都會に住む人の租税負擔に比し遙かに大となつてゐる。何等かの

形式に於ても地方財政調整交付金の精神を實現せねば、地方財政の前途は悲觀的にならざるを得ないのである。

地方財政調整交付金の制定は時の問題である。國庫より地方へ渡す補助金の中で最も大なる額を占めてゐる義務教育費國庫下渡金の分配方法が一種の財政調整の作用をなしてゐる事は、この事實を暗示してゐるのである。従て最も問題となるのは、如何なる標準により地方財政調整交付金を分配すべきか、即ち地方財政調整指數の定め方如何である。地方財政調整指數の定め方が單純に過ぎる時は、複雑なる經濟事情に應じ難きと共に逆に之を惡用する地方團體の生ずる事を免れ得ない、現に義務教育費國庫下渡金の實情が之を示してゐる。地方財政調整指數を複雑にする、人心に訴ふる事が困難なる故に極めて概念的のものとなる虞がある。いづれにしても人口の大都市集中と富の大都市集中との二つの要素は地方財政調整指數を作製する上に於て參考すべき最も重要な因子となるであらう。茲には單に問題の提供に止め、地方財政調整指數の作製方法については之を他日の研究にゆする。